

別紙 2 及び別紙 4 の医療関係従事者の取扱いについて

1. 一日平均患者数の計算における診療日数

(1) 入院患者数

ア 直近 1 年間について、計算期間にうるう年の 2 月を含む場合は 366 日、含まない場合は 365 日とします。

イ 病院に休止した期間がある場合は、その期間を除きます。

(2) 外来患者数

ア 実外来診療日数（各科別の年間の外来診療日数ではなく、病院の実外来診療日数）とします。

イ 土曜・日曜日なども通常の外来診療体制をとっている場合及び救急の輪番日などにより外来の応需体制をとっている場合は、当該診療日数に加えます。

ウ 病院に定期的な休診日がある場合は、その日数を除きます。

エ イに掲げる体制をとっていない場合で、臨時に患者を診察する場合は、診療日数に加えません。

2. 標準数の算定に当たっての特例

算定期間内に病床数の増減があった場合は、医療法第 25 条第 1 項に基づく立入検査の直近 3 カ月の患者数で算定します。

ただし、変更後 3 カ月を経過していない場合は、通常のとおりとします。

3. 常勤医師の定義と長期休暇者等の取扱い

(1) 常勤医師とは、原則として病院で定めた医師の勤務時間の全てを勤務する者をいいます。

※ 通常の休暇、出張、外勤については差し支えありません。

(2) 病院で定めた医師の 1 週間の勤務時間が、32 時間未満の場合は、32 時間以上勤務している医師を常勤医師とし、その他は非常勤医師として常勤換算します。

(3) 検査日現在、当該病院に勤務していない者で、長期にわたって勤務していない者（3 カ月を超える者。予定者を含む。）については、理由の如何を問わず医師数の算定には加えません。

(4) (3) にかかわらず、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労働基準法」という。）で取得が認められている産前・産後休業（産前 6 週間・産後 8 週間・計 14 週間）並びに育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号。以下「育児・介護休業法」という。）等で取得が認められている育児休業及び介護休業を取得している者については、長期にわたって勤務していない者には該当しません。

※ ただし、当該取扱いを受ける医師を除いた他の医師の員数が 3 人（医療法施行規則第 49 条の適用を受けた病院にあっては 2 人）を下回る場合には、当該取扱いは認められません。

(5) 当該医師が労働基準法及び育児・介護休業法等（以下「労働基準法等」という。）で定める期間以上に産前・産後休業、育児休業及び介護休業（以下「産前・産後休業等」という。）を取得する場合には、取得する（予定を含む。）休業期間から労働基準法等で取得が認められている産前・産後休業等の期間を除いた期間が 3 カ月を超えるときに、長期にわたって勤務していない者に該当するものとします。

(6) 育児・介護休業法の規定に基づき所定労働時間の短縮措置が講じられている医師については、当該短縮措置が講じられている期間中（要介護状態にある対象家族を介護する医師にあっては、同法第 23 条第 3 項に規定する連続する 93 日の期間に限る。）、短縮措置が講じられる前の所定労働時間を勤務している者として取り扱います。

※ ただし、当該取扱いを受ける医師の実際の勤務時間に基づき常勤換算した員数と当該取扱いを受ける医師を除いた他の医師の員数を合算した員数が 3 人（医療法施行規則第 49 条の適用を受けた病院にあっては 2 人）を下回る場合には、当該取扱いは認められません。

(7) 当該医師が育児・介護休業法で定める期間（要介護状態にある対象家族を介護する医師にあっては、同法第23条第3項に規定する連続する93日の期間とする。以下同じ。）以上に所定労働時間の短縮措置を講じられている場合には、当該短縮措置の期間から同法で取得が認められている短縮措置の期間を除いた期間が3カ月を超えるときは、短縮措置が講じられる前の所定労働時間を勤務している者として取り扱いません。

4. 非常勤医師の常勤換算

(1) 原則として、非常勤医師については、1週間の当該病院の医師の通常の勤務時間により換算して計算するものとします。ただし、1週間の当該病院の医師の通常の勤務時間が32時間未満と定められている場合は、換算する分母は32時間とします。

なお、非常勤医師の勤務時間が1週間サイクルでない場合は、所要の調整を行ってください。

(例) 月1回のみ勤務サイクルである場合には1/4を乗じます。

(2) 当直に当たる非常勤医師についての換算する分母は、病院で定めた医師の1週間の勤務時間の2倍とします。

ア 当直医師とは、外来診療を行っていない時間帯に入院患者の病状の急変等に対処するため病院内に拘束され待機している医師をいいます。

イ オンコールなど（病院外に出ることを前提としているもの）であっても、呼び出されることが常態化している場合であって、そのことを証明する書類（出勤簿等）が病院で整理されている場合は、その勤務時間を換算します。

ウ 病院で定めた医師の1週間の勤務時間が32時間未満の場合、当該病院の当直時の常勤換算する分母は、64時間とする。

(3) 当直医師の換算後の数は、そのまま医師数に計上します。

(4) 夕方から翌日の外来診療開始時間までの間で、交代制勤務などにより通常と同様の診療体制をとっている場合、その時間にその体制に加わって勤務する非常勤医師の換算は、(1)と同様の扱いとします。

※ 「通常と同様の診療体制をとっている場合」とは、夜間の外来診療や救命救急センターのほか、二次救急医療機関、救急告示病院、精神科病院等において外来の応需体制をとっている場合とするが、日中の診療時間帯に稼働している全部署（医師をはじめ薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、看護師等）の従業者の配置まで求めるものではなく、夜間の入院患者の対応に支障を来さない形で外来の救急患者に対応できるよう従業者を配置している場合とします。

5. 医師数を算定する場合の端数処理

医療法第25条第1項に基づく立入検査における病院の医師の員数を算定する際の端数の取扱いについては、次のとおりとする。

(1) 病院に置くべき医師の員数の標準の算定に当たっては、端数が生じる場合には、そのまま算定します。

(例) 一般病床で患者数106人の場合

算定式： $(106 - 52) \div 16 + 3 = 6.375$ 人

(2) 病院における医師の員数の算定に当たっては、端数が生じる場合には、そのまま算定します。

(3) (2)において非常勤医師が複数いる場合には、非常勤医師全員の1週間の勤務時間を積み上げた上で、当該病院の医師の通常の勤務時間により換算して計算します。

その際、1週間の勤務時間が当該病院の医師の通常の勤務時間を超える非常勤医師がある場合には、その者は当該病院の医師の通常の勤務時間を勤務しているものとして計算します。

また、非常勤医師の勤務時間が1ヶ月単位で定められている場合には、1ヶ月の勤務時間を4で除して得た数を1週間の勤務時間として換算するものとします。

(例) 常勤医師… 5名 (週 36 時間勤務)

非常勤医師… (週 36 時間勤務により常勤換算)

A 医師 週 5.5 時間 B 医師 週 8 時間

C 医師 週 16 時間 D 医師 週 20 時間

$$A + B + C + D = 49.5 \text{ 時間} \quad 49.5 \text{ 時間} / 36 \text{ 時間} = 1.375$$

実人員 : $5 + 1.375 = 6.375$ 人

6. 他の従業者の取扱い

(1) 準用

医師以外の従業者の員数等の算定に当たっては、上記 1 から 4 まで (3 (4) ただし書及び (6) ただし書を除く。) を準用してください。

なお、常勤換算に当たっては、通常の勤務か当直勤務かにより取扱いが異なります。

※ 例えば、看護師などで三交代制等の場合の夜勤の常勤換算の分母は、病院で定めた 1 週間の勤務時間となるが、当直の場合の常勤換算の分母は、病院で定めた 1 週間の勤務時間の 2 倍となります。

(2) 従業者数を算定する場合の端数処理

医療法第 25 条第 1 項に基づく立入検査においてその員数を算定する際の端数の取扱いについては、次のとおりとします。

- 1) 標準数は、個々の計算過程において小数点第 2 位を切り捨て、最終計算結果の小数点第 1 位を切り上げ、整数とします。
- 2) 従事者数は、小数点第 2 位を切り捨て、小数点第 1 位までとします。
- 3) 非常勤の他の従業者が複数いる場合、上記換算する際の端数処理は、個人毎に行うのではなく非常勤の他の従業者全員の換算後の数値を積み上げた後行ってください。

ただし、1 人の従業者について換算後の数値が 1 を超える場合は、1 とします。

(例) A:0.04…、 B:0.19…、 C:1.05→1

$$A+B+C=1.23\cdots \rightarrow 1.2$$